

目次

1	日本	1
1.1	科学技術イノベーション政策関連組織等	1
1.1.1	科学技術関連組織と科学技術政策立案体制	1
1.1.2	ファンディング・システム	6
1.2	科学技術イノベーション基本政策	9
1.2.1	科学技術基本法、科学技術・イノベーション基本法	9
1.2.2	科学技術基本計画	10
1.2.3	評価・モニタリング	13
1.3	科学技術イノベーション推進基盤及び個別分野動向	14
1.3.1	イノベーション推進基盤の戦略・政策及び施策	14
1.3.2	個別分野の戦略・政策及び施策	18
1.4	日本の新型コロナ対策	26
1.4.1	政府の対応体制 / 主要な社会的措置	26
1.4.2	研究開発ファンディング動向 / ポストコロナ投資	26
1.4.3	特筆すべき動き / ポストコロナの体制変化	28
1.5	研究開発投資	29
1.5.1	研究開発費	29
1.5.2	分野別政府研究開発費	30
1.5.3	研究人材数	31
1.5.4	研究開発アウトプット	32
2	米国	33
2.1	科学技術イノベーション政策関連組織等	33
2.1.1	科学技術関連組織と科学技術政策立案体制	33
2.1.2	ファンディング・システム	37

2.2	科学技術イノベーション基本政策	39
2.2.1	トランプ政権の科学技術イノベーション基本政策	39
2.2.2	米中ハイテク摩擦をめぐる諸政策対応	41
2.2.3	バイデン政権の発足とその科学技術イノベーション基本政策	41
2.3	科学技術イノベーション推進基盤及び個別分野動向	43
2.3.1	イノベーション推進基盤の戦略・政策及び施策	43
2.3.2	個別分野の戦略・政策及び施策	44
2.4	米国の新型コロナ対策	50
2.4.1	政府の対応体制 / 主要な社会的措置	50
2.4.2	研究開発ファンディング動向 / ポストコロナ投資	50
2.4.3	特筆すべき動き / ポストコロナの体制変化	52
2.5	研究開発投資	53
2.5.1	研究開発費	53
2.5.2	分野別政府研究開発費	55
2.5.3	研究人材数	56
2.5.4	研究開発アウトプット	56
3	欧州連合（EU）	58
3.1	科学技術イノベーション政策関連組織等	58
3.1.1	科学技術関連組織と科学技術政策立案体制	58
3.1.2	ファンディング・システム	62
3.2	科学技術イノベーション基本政策	65
3.2.1	欧州委員会新体制の発足と重要政策	65
3.2.2	過去の成長戦略	67
3.2.3	EUの中長期予算と科学技術イノベーション関連プログラム	67
3.2.4	最新のフレームワークプログラム「Horizon Europe」	70
3.2.5	フレームワークプログラムに対する評価	72

3.3	科学技術イノベーション推進基盤及び個別分野動向	75
3.3.1	イノベーション推進基盤の戦略・政策及び施策	75
3.3.2	個別分野の戦略・政策及び施策	81
3.4	EUの新型コロナ対策	86
3.4.1	政府の対応体制 / 主要な社会的措置	86
3.4.2	研究開発ファンディング動向 / ポストコロナ投資	86
3.4.3	特筆すべき動き / ポストコロナの体制変化	88
3.5	研究開発投資	89
3.5.1	研究開発費	89
3.5.2	分野別政府研究開発費	91
3.5.3	研究人材数	92
4	英国	93
4.1	科学技術イノベーション政策関連組織等	93
4.1.1	科学技術関連組織と科学技術政策立案体制	93
4.1.2	ファンディング・システム	97
4.2	科学技術イノベーション基本政策	100
4.2.1	産業戦略	100
4.2.2	2014年の政策文書	101
4.2.3	予算関連文書	102
4.2.4	政策に対する評価	103
4.2.5	EU離脱を見据えて	103
4.3	科学技術イノベーション推進基盤及び個別分野動向	104
4.3.1	イノベーション推進基盤の戦略・政策及び施策	104
4.3.2	個別分野の戦略・政策及び施策	111

4.4	英国の新型コロナ対策	119
4.4.1	政府の対応体制 / 主要な社会的措置	119
4.4.2	研究開発ファンディング動向 / ポストコロナ投資	119
4.4.3	特筆すべき動き / ポストコロナの体制変化	119
4.5	研究開発投資	121
4.5.1	研究開発費	121
4.5.2	分野別政府研究開発費	122
4.5.3	研究人材数	123
4.5.4	研究開発アウトプット	124
5	ドイツ	125
5.1	科学技術イノベーション政策関連組織等	125
5.1.1	科学技術関連組織と科学技術政策立案体制	125
5.1.2	ファンディング・システム	127
5.2	科学技術イノベーション基本政策	128
5.2.1	科学技術基本法	128
5.2.2	科学技術基本戦略	128
5.2.3	政策に対する評価	131
5.3	科学技術イノベーション推進基盤及び個別分野動向	133
5.3.1	イノベーション推進基盤の戦略・政策及び施策	133
5.3.2	個別分野の戦略・政策及び施策	139
5.4	ドイツの新型コロナ対策	145
5.4.1	政府の対応体制 / 主要な社会的措置	145
5.4.2	研究開発ファンディング動向 / ポストコロナ投資	145
5.4.3	特筆すべき動き / ポストコロナの体制変化	146

5.5	研究開発投資	147
5.5.1	研究開発費	147
5.5.2	分野別政府研究開発費	148
5.5.3	研究人材数	149
5.5.4	研究開発アウトプット	149
6	フランス	151
6.1	科学技術イノベーション政策関連組織等	151
6.1.1	科学技術関連組織と科学技術政策立案体制	151
6.1.2	ファンディング・システム	156
6.2	科学技術イノベーション基本政策	162
6.2.1	改革の流れ	162
6.2.2	現在の基本政策	167
6.3	科学技術イノベーション推進基盤及び個別分野動向	170
6.3.1	イノベーション推進基盤の戦略・政策及び施策	170
6.3.2	個別分野の戦略・政策及び施策	179
6.4	フランスの新型コロナ対策	188
6.4.1	政府の対応体制 / 主要な社会的措置	188
6.4.2	研究開発ファンディング動向 / ポストコロナ投資	189
6.4.3	特筆すべき動き / ポストコロナの体制変化	192
6.5	研究開発投資	193
6.5.1	研究開発費	193
6.5.2	分野別政府研究開発費	194
6.5.3	研究人材数	194
6.5.4	研究開発アウトプット	195

7	中国	197
7.1	科学技術イノベーション政策関連組織等	197
7.1.1	科学技術関連組織と科学技術政策立案体制	197
7.1.2	ファンディングシステム	200
7.2	科学技術イノベーション基本政策	202
7.2.1	国家中長期科学技術発展計画綱要	202
7.2.2	国家イノベーション駆動発展戦略綱要	203
7.2.3	科学技術イノベーション第13次五カ年計画	204
7.2.4	中国国民経済・社会発展第14次五カ年計画（2021年～2025年）と 2035年の長期目標	205
7.2.5	中国製造2025（メイド・イン・チャイナ2025）	205
7.2.6	インターネット+（プラス）行動計画	206
7.2.7	次世代人工知能発展計画「AI2030」	207
7.2.8	政策に対する評価	207
7.3	科学技術イノベーション推進基盤及び個別分野動向	208
7.3.1	イノベーション推進基盤の戦略・政策及び施策	208
7.3.2	個別分野の戦略・政策及び施策	216
7.4	中国の新型コロナ対策	220
7.4.1	政府の対応体制 / 主要な社会的措置	220
7.4.2	研究開発ファンディング動向 / ポストコロナ投資	221
7.4.3	特筆すべき動き / ポストコロナの体制変化	222
7.5	研究開発投資	223
7.5.1	研究開発費	223
7.5.2	分野別研究開発費	224
7.5.3	研究人材数	225
7.5.4	研究開発アウトプット	226